

平成 28 年 度
(2016年度)

町田市病院事業会計補正予算書
<3月補正>

東京都町田市

第 6 号議案

平成28年度（2016年度）町田市病院事業会計補正予算（第2号）

第 1 条 平成28年度（2016年度）町田市病院事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 平成28年度（2016年度）町田市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第 1 款 病院事業収益	14,429,650 千円	△ 927,024 千円	13,502,626 千円
第 1 項 医 業 収 益	12,898,628 千円	△ 947,201 千円	11,951,427 千円
第 2 項 医 業 外 収 益	1,513,488 千円	20,177 千円	1,533,665 千円
	支 出		
第 1 款 病院事業費用	15,290,470 千円	△ 1,044,295 千円	14,246,175 千円
第 1 項 医 業 費 用	14,532,595 千円	△ 999,946 千円	13,532,649 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	660,283 千円	△ 44,349 千円	615,934 千円

第 3 条 予算第 6 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	7,653,941 千円	△ 369,057 千円	7,284,884 千円

第 4 条 予算第 7 条に定めたたな卸資産の購入限度額を次のように改める。

(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
2,600,620 千円	△ 598,719 千円	2,001,901 千円

平成29年（2017年）2月24日 提出

東京都町田市長 石 阪 丈 一

平成 28 年 度

町田市病院事業会計補正予算(第2号)に関する説明書

目 次

1	平成28年度町田市病院事業会計補正予算(第2号)実施計画	4
2	平成28年度町田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	給 与 費 明 細 書	6
4	平成28年度町田市病院事業予定損益計算書	12
5	平成28年度町田市病院事業予定貸借対照表	13
6	平成28年度町田市病院事業会計補正予算(第2号)実施計画内訳	15
7	注 記	16

平成28年度町田市病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

（単位：千円）

収			入		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
病院事業収益			14,429,650	△ 927,024	13,502,626
	医業収益		12,898,628	△ 947,201	11,951,427
		入院収益	8,067,997	△ 398,888	7,669,109
		外来収益	4,100,625	△ 528,136	3,572,489
		負担金交付金	373,577	△ 20,177	353,400
	医業外収益		1,513,488	20,177	1,533,665
		負担金交付金	726,423	20,177	746,600

（単位：千円）

支			出		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
病院事業費用			15,290,470	△ 1,044,295	14,246,175
	医業費用		14,532,595	△ 999,946	13,532,649
		給与費	7,653,941	△ 369,057	7,284,884
		材料費	3,718,332	△ 554,370	3,163,962
		経費	2,113,789	△ 76,519	2,037,270
	医業外費用		660,283	△ 44,349	615,934
		雑損失	255,473	△ 44,349	211,124

平成28年度町田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 743,549
	減価償却費	928,373
	長期前払消費税勘定償却	53,987
	退職給付引当金の増減額	124,180
	貸倒引当金の増減額	△ 2,332
	賞与引当金の増減額	△ 817
	法定福利費引当金の増減額	△ 6,844
	長期前受金戻入額	△ 98,068
	受取利息及び受取配当金	△ 2,237
	支払利息	256,040
	固定資産除却費	27,303
	未収金の増減額（△は増加）	56,286
	未払金の増減額	△ 127,626
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 10,780
	前受金の増減額	△ 870
	預り金の増減額	20,761
	小計	473,807
	利息及び配当金の受取額	2,253
	利息の支払額	△ 256,040
	業務活動によるキャッシュ・フロー	220,020
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	譲渡性預金の払戻による収入	600,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 694,239
	敷金の払込による支出	△ 1,224
	補助金による収入	72,164
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,299
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	618,628
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 660,059
	リース債務の返済による支出	△ 9,179
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,610
	資金増加額	146,111
	資金期首残高	1,175,513
	資金期末残高	1,321,624

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	45	(13) 651	189,770	2,398,676	2,948,755	773,186	6,310,387	974,497	7,284,884
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	45	(13) 651	189,770	2,398,676	2,948,755	773,186	6,310,387	974,497	7,284,884
補 正 前	損益勘定 支弁職員	42	(12) 654	179,939	2,489,829	2,986,543	931,799	6,588,110	1,065,831	7,653,941
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	42	(12) 654	179,939	2,489,829	2,986,543	931,799	6,588,110	1,065,831	7,653,941
比 較	損益勘定 支弁職員	3	(1) △ 3	9,831	△ 91,153	△ 37,788	△ 158,613	△ 277,723	△ 91,334	△ 369,057
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	3	(1) △ 3	9,831	△ 91,153	△ 37,788	△ 158,613	△ 277,723	△ 91,334	△ 369,057

() 内は、短時間勤務職員外書

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外手当	宿日直手当
	手 当 の 内	補 正 後	40,415	400,161	74,694	57,386	454,692	253,510
補 正 前		50,905	416,431	75,607	59,506	436,903	242,763	130,584
比 較		△ 10,490	△ 16,270	△ 913	△ 2,120	17,789	10,747	14,877
手 当 の 内 訳	区 分	住居手当	期末勤勉 手当	児童手当	初任給調整 手当	退職給付費		
	補 正 後	18,488	1,053,646	33,720	149,294	267,288		
	補 正 前	24,414	1,097,910	38,985	145,247	267,288		
比 較	△ 5,926	△ 44,264	△ 5,265	4,047	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 91,153	給与改定に伴う増減分 —		
		昇給に伴う増加分 —		
		その他の増減分 △ 91,153	職員数の減等による ため	職員数の異動状況 (13) 補正後 651 人 (12) 補正前 654 人 (1) 増減数 △ 3 人
手当	△ 37,788	制度改正に伴う増減分 25,533		期末勤勉手当
		その他の増減分 △ 63,321	その他	

() 内は、短時間勤務職員外書

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 医療職 (1)	医療技術員 医療職 (2)	看護師・准看護師 医療職 (3)	事務・技術 行政職 (1)
平成29年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	425,560	292,134	291,411	334,405
	平均給与月額 (円)	1,083,019	414,842	439,421	459,049
	平均年齢 (歳)	42歳1か月	38歳3か月	38歳1か月	42歳7か月
平成28年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	429,405	288,458	291,875	340,758
	平均給与月額 (円)	1,066,206	414,942	436,068	454,127
	平均年齢 (歳)	42歳2か月	37歳9か月	38歳1か月	42歳6か月

(2) 初任給 (平成29年1月1日現在)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	一般会計の制度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高校卒	—	—	—	144,600	—	—	—	144,600
短大卒	—	—	176,300	—	—	—	176,300	—
短大3卒	—	166,800	182,700	—	—	166,800	182,700	—
大学卒	271,300	184,500	—	181,200	271,300	184,500	—	181,200

(3) 級別職員数

(単位:人・%)

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
平成29年1月1日現在										5級	(-) 2	(-) 4.9	
				4級	(-) 6	(-) 6.3	4級	(-) 22	(-) 5.2	4級	(-) 6	(-) 14.6	
		3級	(-) 4	(-) 4.6	3級	(-) 34	(-) 35.8	3級	(-) 35	(-) 8.2	3級	(-) 14	(-) 34.2
		2級	(-) 67	(-) 76.1	2級	(2) 28	(100.0) 29.5	2級	(8) 164	(100.0) 38.4	2級	(2) 11	(100.0) 26.8
		1級	(-) 17	(-) 19.3	1級	(-) 27	(-) 28.4	1級	(-) 206	(-) 48.2	1級	(-) 8	(-) 19.5
		計	(-) 88	(-) 100.0	計	(2) 95	(100.0) 100.0	計	(8) 427	(100.0) 100.0	計	(2) 41	(100.0) 100.0
平成28年1月1日現在										5級	(-) 2	(-) 5.0	
				4級	(-) 5	(-) 5.4	4級	(-) 23	(-) 5.4	4級	(-) 6	(-) 15.0	
		3級	(-) 4	(-) 5.0	3級	(-) 33	(-) 35.9	3級	(-) 32	(-) 7.5	3級	(-) 13	(-) 32.5
		2級	(-) 62	(-) 77.5	2級	(2) 23	(100.0) 25.0	2級	(6) 169	(100.0) 39.5	2級	(3) 12	(100.0) 30.0
		1級	(-) 14	(-) 17.5	1級	(-) 31	(-) 33.7	1級	(-) 204	(-) 47.6	1級	(-) 7	(-) 17.5
		計	(-) 80	(-) 100.0	計	(2) 92	(100.0) 100.0	計	(6) 428	(100.0) 100.0	計	(3) 40	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員外書

(級別の標準的な職務内容)

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)			院長 副院長	部長、科長 副部長 担当部長 医長 担当医長 高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務	医療業務を行う職務
医療職 (2)		薬剤科長 栄養科長 技師長 担当科長 担当課長	統括係長 係長 担当係長 主査 特に高度の専門的知識又は経験を必要とする業務を行う主任の職務	主任 高度の専門的知識及び経験を必要とする業務を行う職務	(1) 薬剤師 (2) 栄養士 (3) 診療放射線技師 (4) 理学療法士 作業療法士 (5) 臨床検査技師 細胞検査士 衛生検査技師 (6) 視能訓練士 (7) 歯科衛生士 歯科技工士 マッサージ技術 (8) 言語聴覚士 (9) 臨床心理士 心理技術 (10) 臨床工学技士
医療職 (3)		看護部長 副看護部長 看護師長 担当科長 担当課長	統括係長 係長 担当係長 主査 特に高度の専門的知識又は経験を必要とする業務を行う主任の職務	主任 高度の専門的知識又は経験を必要とする業務を行う職務	(1) 保健師 (2) 助産師 (3) 看護師 (4) 准看護師
行政職 (1)	部長 特命担当部長 次長	課長 経営企画室長 担当課長	統括係長 係長 担当係長 主査 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主任の職務	主任 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務又は相当高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	651	88	95	427	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	519	53	80	349	37	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	0	0	1	0
		2号給 (人)	2	0	0	1	1
		3号給 (人)	5	0	0	5	0
		4号給 (人)	487	43	79	338	27
		5号給 (人)	10	1	0	0	9
		6号給 (人)	14	9	1	4	0
比 率 (B) / (A) (%)	79.7	60.2	84.2	81.7	90.2		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	654	86	95	433	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	602	75	85	405	37	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	1	0	0	0	1
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	423	53	60	284	26
		5号給 (人)	120	15	17	81	7
		6号給 (人)	58	7	8	40	3
比 率 (B) / (A) (%)	92.0	87.2	89.5	93.5	92.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	18.7	53.9	5.9	12.2	0.0
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)	85.5	98.9	92.8	89.9	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	59,264	232,000	17,000	36,000	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・夜間看護手当・診療手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
補 正 後	(0.925)	(1.125)	(0.25)	(2.30)	有
	1.925	2.175	0.30	4.40	
補 正 前	(0.925)	(1.075)	(0.25)	(2.25)	有
	1.925	2.075	0.30	4.30	
一般会計の制度	(0.925)	(1.125)	(0.25)	(2.30)	有
	1.925	2.175	0.30	4.40	

() 内は、短時間勤務職員外書

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成29年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0	45.0	制度あり	
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当（平成29年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

平成28年度町田市病院事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	7,668,070		
(2) 外来収益	3,569,829		
(3) 負担金交付金	353,400		
(4) その他医業収益	336,279	11,927,578	
<hr/>			
2 医業費用			
(1) 給与費	7,278,737		
(2) 材料費	3,066,829		
(3) 経費	1,892,136		
(4) 減価償却費	928,373		
(5) 長期前払消費税勘定償却	53,987		
(6) 資産減耗費	28,292		
(7) 研究研修費	33,656	13,282,010	
医業損失			1,354,432
<hr/>			
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	2,237		
(2) 国庫補助金	5,885		
(3) 都補助金	577,043		
(4) 負担金交付金	746,600		
(5) 長期前受金戻入	81,553		
(6) その他医業外収益	115,871	1,529,189	
<hr/>			
4 医業外費用			
(1) 支払利息企業債取扱諸費	256,040		
(2) 保育室運営費	34,772		
(3) 職員住宅管理費	69,964		
(4) 駐車場管理費	16,369		
(5) 公衆電話使用料	346		
(6) 雑損失	462,979	840,470	688,719
経常損失			665,713
<hr/>			
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	17,533	17,534	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	67,591	67,592	△ 50,058
<hr/>			
7 予備費			
(1) 予備費	27,778	27,778	27,778
<hr/>			
当年度純損失			743,549
前年度繰越欠損金			3,088,430
当年度未処理欠損金			3,831,979
<hr/> <hr/>			

平成28年度町田市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産	千円	千円	千円	千円	
(1) 有形固定資産					
イ 土地		1,472,331			
ロ 建物	20,100,958				
減価償却累計額	<u>△ 9,663,735</u>	10,437,223			
ハ 器械備品	5,448,621				
減価償却累計額	<u>△ 4,028,693</u>	1,419,928			
ニ 車両運搬具	5,144				
減価償却累計額	<u>△ 4,918</u>	226			
ホ リース資産	42,499				
減価償却累計額	<u>△ 17,414</u>	25,085			
有形固定資産合計			13,354,793		
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権		2,894			
無形固定資産合計			2,894		
(3) 投資その他の資産					
イ 長期前払消費税		50,015			
ロ 敷金		4,378			
ハ 投資有価証券		100,131			
投資その他の資産合計			<u>154,524</u>		
固定資産合計				13,512,211	
2 流動資産					
(1) 現金預金			1,321,624		
(2) 未収金		2,077,224			
貸倒引当金		<u>△ 3,000</u>	2,074,224		
(3) 貯蔵品			57,238		
流動資産合計				<u>3,453,086</u>	
資産合計				<u><u>16,965,297</u></u>	
		負 債 の 部			
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に		11,957,460			
充てるための企業債					
企業債合計			11,957,460		
(2) リース債務			17,909		
(3) 引当金					
イ 退職給付引当金		2,207,696			
引当金合計			<u>2,207,696</u>		
固定負債合計				14,183,065	

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	<u>673,057</u>		
企業債合計		673,057	
(2) リース債務		9,179	
(3) 未払金		717,141	
(4) 預り金		78,971	
(5) 前受金		7,950	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	296,386		
ロ 法定福利費引当金	<u>49,422</u>		
引当金合計		<u>345,808</u>	
流動負債合計			1,832,106
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,045,336	
収益化累計額		<u>△ 1,616,473</u>	
繰延収益合計			<u>428,863</u>
負債合計			<u>16,444,034</u>
資 本 の 部			
6 資本金			4,304,540
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 一般会計負担金	<u>48,702</u>		
資本剰余金合計		48,702	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,831,979</u>		
欠損金合計		<u>3,831,979</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,783,277</u>
資本合計			<u>521,263</u>
負債・資本合計			<u>16,965,297</u>

平成28年度町田市病院事業会計補正予算（第2号）実施計画内訳

収益の収入及び支出

（単位：千円）

		収			入	
款	項	目	節	予 定 額	備 考	
病院事業収益				△ 927,024		
	医業収益			△ 947,201		
		入 院 収 益		△ 398,888		
			入 院 収 益	△ 398,888		
		外 来 収 益		△ 528,136		
			外 来 収 益	△ 528,136		
		負 担 金 交 付 金		△ 20,177		
			負 担 金 交 付 金	△ 20,177	救急医療負担金	△ 20,177
	医業外収益			20,177		
		負 担 金 交 付 金		20,177		
			負 担 金 交 付 金	20,177	リハビリテーション医療負担金	△ 11,060
					周産期医療負担金	2,418
					小児医療負担金	△ 31,869
					高度・特殊医療負担金	△ 5,650
					共済追加費用負担金	3,214
					企業債利息負担金	88,260
					基礎年金拠出金負担金	△ 21,649
					児童手当負担金	△ 3,487

（単位：千円）

		支			出	
款	項	目	節	予 定 額	備 考	
病院事業費用				△ 1,044,295		
	医業費用			△ 999,946		
		給 与 費		△ 369,057		
			報 酬	9,831		
			給 料	△ 91,153		
			手 当	△ 37,788		
			賃 金	△ 158,613		
			法 定 福 利 費	△ 91,334		
		材 料 費		△ 554,370		
			薬 品 費	△ 554,370		
		経 費		△ 76,519		
			光 熱 水 費	△ 76,519		
	医業外費用			△ 44,349		
		雑 損 失		△ 44,349		
			雑 損 失	△ 44,349	薬品費に係る消費税の減	△ 44,349

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の有価証券は償却原価法（定額法）によっている。
その他有価証券は時価法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法による。
その他	定額法による。

・主な耐用年数

建物	7～39年
その他	3～20年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、市長部局からの出向職員を除く当年度末病院事業会計所属職員にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る共済組合負担金の支払いに備えるため、当年度末における支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、平成26年3月31日まで繰延勘定に計上していた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し引き続き均等償却を行っている。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,499,000円
1年超	16,582,450円
計	25,081,450円

IV その他

退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として143,108,000円を支給するため、退職給付引当金143,108,000円を使用する。